

公益財団法人 国家基本問題研究所
総合安全保障プロジェクト

中国軍事動向月報

2024年11月



JINF

Japan Institute
for National Fundamentals

目 次

| | |
|-------------|----------|
| 1 全 般 | ・ ・ ・ 3 |
| 2 各軍等 | ・ ・ ・ 4 |
| 3 対台湾動向 | ・ ・ ・ 7 |
| 4 対日動向 | ・ ・ ・ 10 |
| 5 国境地域等での活動 | ・ ・ ・ 16 |
| 6 軍事交流 | ・ ・ ・ 18 |
| 参考文献 | ・ ・ ・ 22 |

中国軍事動向月報：2024年11月

2024. 12. 5

国家基本問題研究所 研究員 中川真紀

1 全般

11月は実員実射検閲や各隊員の能力検定等の実施している報道が多く確認された。9～10月の訓練最盛期を経て、その成果を確認する時期となっている。

空軍は11月11日に創立75周年を迎え、珠海エアショーで初公開の装備品を含む大々的な展示等、内外へのアピールを行った。エアショーには40か国以上の外国軍や外国企業が参加し、商談やUAV関連シンポジウム等を行っており、ロシアによるウクライナ侵攻以降の中東諸国等の兵器供給先の露から中国へのシフトや中国軍が既に多彩なUAVを装備し、それを有効的に運用する装備開発に注力している可能性が注目される。

また空軍は9回目となる中露共同空中戦略パトロールを実施し、今回H-6N爆撃機とY-20空中給油機が初参加した。前回8回目の共同空中パトロールはロシアの空軍基地を拠点に、ロシア極東地域からアラスカ方面への対米威嚇に中国が協力した形をとったが、今回は中国の空軍基地を拠点に、台湾頼総統が訪問したグアム・ハワイを念頭に太平洋方面での対米威嚇にロシアが協力した可能性がある。頼総統及び訪問を受け入れた米国、そして在日米軍基地の所在する日本に対するプレゼンスの誇示をロシアと共に実施した訓練であった。

台湾に対しては、台湾国防部が「遠海長航訓練」と定義を始めた中国軍用機の台湾東岸への飛行訓練が2回確認された。これまでは聯合利剣等の統合演習時が主であった東部空域へ回り込んだ飛行が通常の訓練でも実施されるようになり、中国が台湾東岸での軍用機の飛行を常態化させつつある。

日本に対しては、尖閣周辺で海警1107が初めて確認された。当該巡視船はジャンタオ級コルベットを改装したもので76mm砲を搭載している。11月の尖閣担当である海警直属第1支隊にはジャンタオ級を改装した海警船が3隻(1107、1108、1109)所属しているが、1108は2023年5月に、1109は2024年7月に尖閣周辺で初確認されている。ジャンタオ級改装海警船は76mm以下の兵装以外は取り外しているものの、水上・対空レーダーや船体の強度等は海軍時代と同等の性能を維持していると思われる。逐次尖閣周辺で航行する海警船の戦力が增強されていると言える。

南シナ海においては、フィリピン大統領が国内の「海域法」「群島航路法」に署名したことに対抗し、「中華人民共和国黄岩島(注：スカボロー礁の中国名)領海基線発表声明」を発出した。中国は1996年に西沙諸島の領海基線は告示しているが、中沙・南沙諸島については明示していなかった。今回、中沙諸島のスカボロー礁の領海基線を示したことから、今後対立が激化すれば南沙諸島の領海基線告示する可能性がある。

2 各軍等

(1) 空軍

○ 習近平中央軍事委主席の空挺軍視察

11月4日、習中央軍事委主席は空挺軍を視察し、「空挺部隊は中国軍の戦力及び作戦体系において特殊で重要な役割を有している。新時代の強軍思想・軍事戦略方針を貫徹し、新たな空軍建設の要求に従い、訓練・戦争準備を強化し、空挺作戦能力を向上させ、精強な現代化された空挺部隊を育成するよう努力せよ」と訓示した¹。

習中央軍事委主席に展示した装備品 (資料源：中国軍網20241105)

右：鳥の形状をしたUAV



左：投下用の空挺歩兵戦闘車 (IFV)



(2) 第15回中国国際航空宇宙博覧会 (珠海エアショー)

11月12～17日、珠海にて中国国際航空宇宙博覧会が開催。空軍は36種類の装備品を、陸海軍もそれぞれの装備品を展示した。

中国国内の企業の他、露、仏、米、ブラジル、豪、メキシコ等の300社以上が参加。6日間で合わせて47の国・地域から1022の企業が参加し、2856億元(1元21円換算で約6兆円)の契約が締結された²。

42か国が空軍代表団を公式に派遣し、イラン空軍司令官、ショイグ露安全保障会議議長も参観した。また、無人機・AIをテーマとしたシンポジウム等にも30以上の国が参加した³他、無人アセットや、それを運用するシステム、対UAV装備等の出品も多く確認された。

注目された展示品を以下に紹介。

○ J-35A

中型ステルス多用途戦闘機。重型のJ-20が主に制空作戦任務を有するのに対し、制空・対地・対艦の多目的任務が可能。低空における探索機能・飛行性能に優れる⁴。

J-35A



(資料源：環球網20241106)

○ J-15T

重型艦載戦闘機。電磁カタパルト発射に対応するために機体の強度を向上させ、行動半径・レーダー探知距離・ペイロードも従来型より向上⁵。

J-15T



(資料源：環球網20241107)

○ HQ-19

地对空ミサイルシステム。6基のランチャーを搭載し、主に弾道ミサイル迎撃に使用。これまでの垂直式発射方式ではなく、大傾斜角発射方式を採用しており、大気圏内を滑空する超高速ミサイルに対応でき、迎撃速度・範囲も共に向上⁶。

HQ-19



(資料源：環球網20241107)

○ 大型無人艇「虎鯨号」

全長 58m、幅 23m、500 トン級の高速ステルス無人作戦艇
継続航行 4,000 カイリ、VLS (垂直発射装置) 装備⁷

「虎鯨号」



(資料源：共に環球網20241112)

○ UAV 統制システムの一例

複数のUAVと有人機編隊のシミュレーション画面



UAVと有人機・地上兵器の接続管理装置



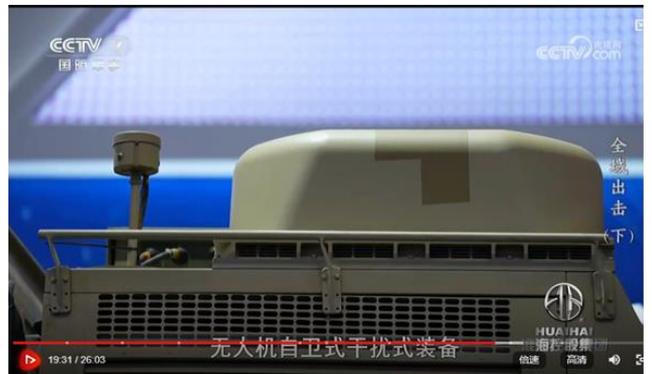
(資料源：共に軍武零距离 20241125)

○ 対UAV 装備の一例

対UAVマイクロ波照射車両



咋つ砲に装備された対UAV自動ジャミング装置



(資料源：共に軍武零距离 20241125)

【コメント】

空軍は11月11日で創立75周年を迎え、習近平の視察受け、珠海エアショーでの大々的な初公開の装備品展示等、内外へのアピールを目的とした行事が行われた。

珠海エアショーでは、軍の装備品展示に目が行きがちであるが、多数の外国軍や外国企業が参加し、シンポジウムや商談を行っていることは注目すべきである。今回はイラン空軍司令官、シヨイグ露安全保障会議議長の参観が報道されているが、ロシアによるウクライナ侵攻以降の中東諸国等の兵器供給先の露から中国へのシフト、中露間の兵器開発協力等に繋がる可能性もあり今後の動向が注目される。

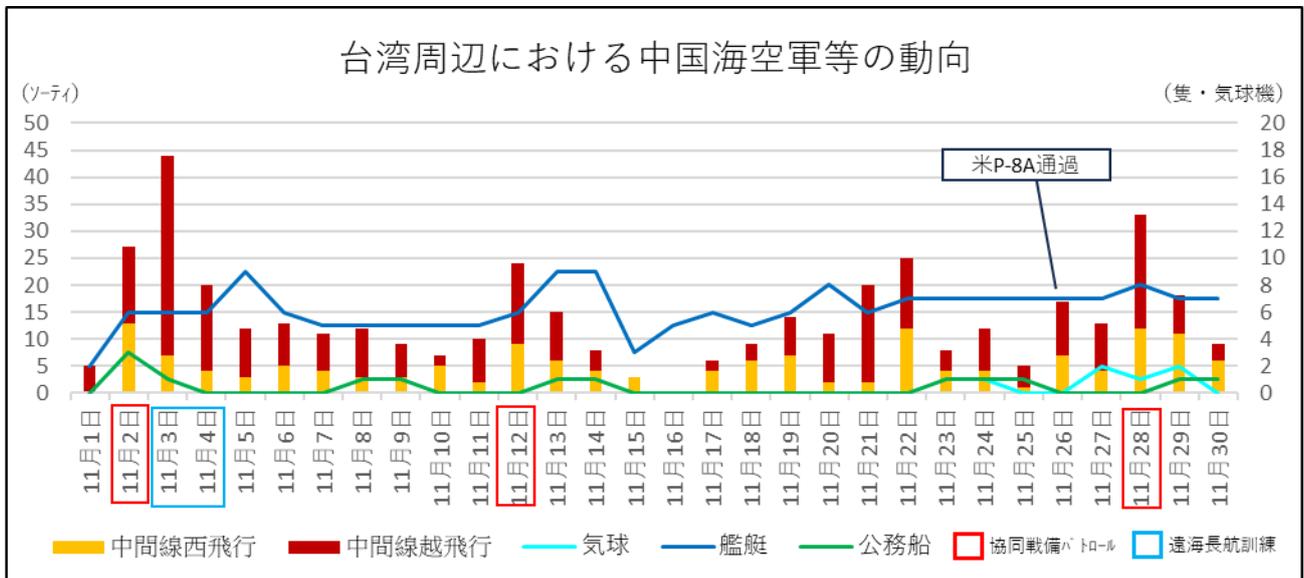
また、一昨年に比較し（エアショーは隔年開催）、無人アセット関連装備の出展が増加したのもウクライナでのUAVの使用状況を踏まえてのことであろう。

UAVもその用途により多様な種類が展示されていたが、多種の無人・有人アセットと組み合わせ運用するための管理装置や対UAV装備等の展示も確認された。中国軍が既に多彩なUAVを装備し、それを組み合わせて有効的に運用するためのシステム開発に注力する段階にある可能性もある。

3 対台湾動向

(1) 台湾周辺での軍の活動状況

- 中華民国国防部発表による台湾周辺での中国海空軍の動向



(資料源：中華民国国防部 HP を基に作成)

11月は中国軍機延べ420ソーター（内、中間線超えが延べ267）、中国艦艇延べ187隻、公務船延べ13隻、気球延べ6機が確認。

1日における軍用機最大確認数は44ソーター、最大中間線超え37ソーター、海空協同戦備パトロールは3回、遠海長航訓練が2回であった。

25日、台湾の顧立雄国防相は、改定した「防空警報発令実施規定」でこれまで台湾本島から70カイリであった発令基準線を24カイリまで縮小することを明らかにし、「改定案は中国が中間線を越えた挑発を繰り返し態勢を上げているという脅威を踏まえたものだ。台湾軍は厳密な情報収集・監視により中国の企図を判断して対処し、随意に侵入するようなことはさせない」と述べた⁸。

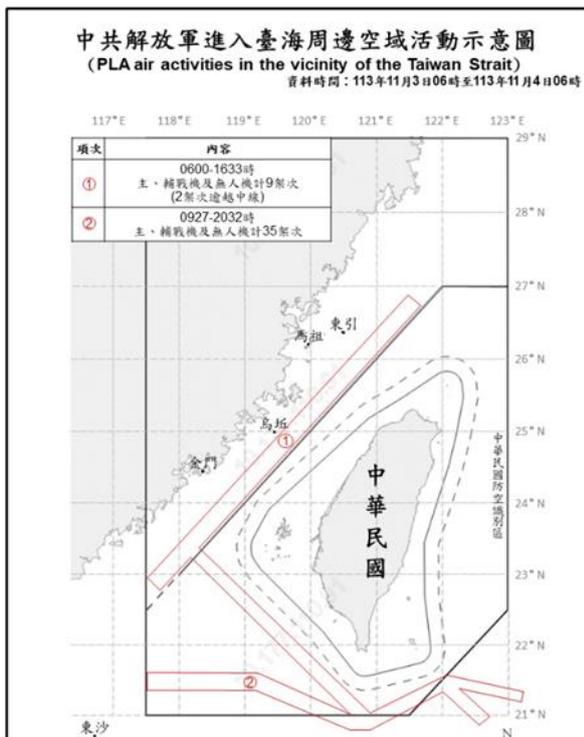
【コメント】

遠海長航訓練とは、下図の航跡が示すように台湾東部空域まで軍用機が進出する訓練である。台湾国防部は9月25日に同様の台湾東部空域までの進出を「遠海長航」と定義したが、今からはこれを「遠海長航訓練」と定義するようになった。これまでは聯合利剣等の統合演習時が主であった東部空域へ回り込んだ飛行が通常の訓練でも実施されるようになり、中国が台湾東岸での軍用機の飛行を常態化させつつある。

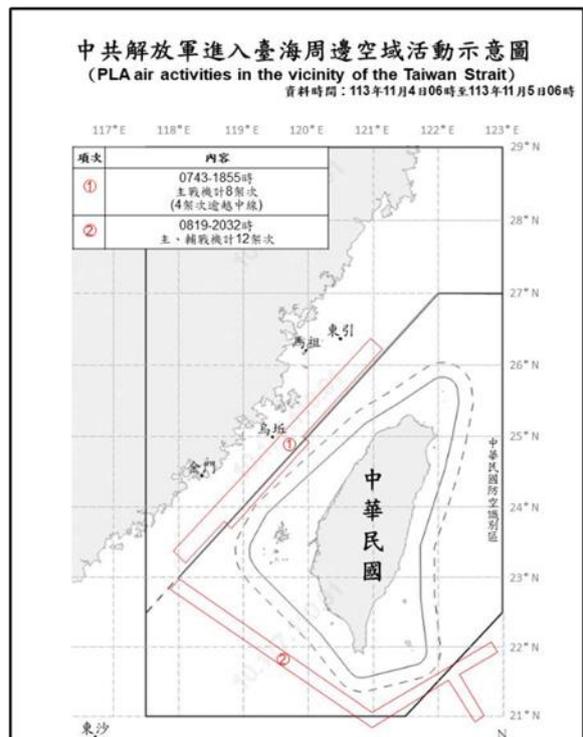
このような常態化の動きに対し、台湾は防空発令基準線縮小の見直しを行った。70カイリ(129.64km)から24カイリ(44.44km)への縮小により、市民は警報発令後の退避時間が約3分となるとされる。中国軍機はこれまでも度々台湾本島から約40カイリの位置までは飛行しているものの防空警報は発令されていないことから、今回の縮小は現状に合わせた改定と言えるが、中国が軍用機の活動範囲・機数を拡大することにより台湾防空網の疲弊を狙っており、台湾が対処に苦慮している可能性もある。

また、4月9日以来の気球の飛行が確認された。中国側の報道では気象や環境観測のため、とされているが、台湾側は威嚇の一環としてとらえており、30日から開始された頼總統の初外遊前のハラスメントであった可能性も否定できない。

11/3 中国軍用機航跡図



11/4 中国軍用機航跡図



(資料源：中華民国国防部20241104・1105)

(2) 金門周辺海域での動向

○ 漁船「大進満 88 号」事案の解決

7月2日、金門の料羅港の東北東 23.7 カイリの中国領海内で禁漁期間に操業していたとして中国海警局に拿捕・拘留されていた「大進満 88 号」と船長が 11 月 15 日に罰金約 21 万元（1 元 21 円換算で 441 万円）を支払い釈放された⁹。なお、7 月の拿捕時の状況は下図の通り。



(資料源：中央通訊社 20240708 に追記)

○ 海警のパトロール

台湾海巡署によると 11 月の台湾制限水域への入域は 4 回で、今年の台湾離島海域への入域は通算 54 回となった。

11 月 15 日 0850 及び 1445、中国海警 4 隻（14521、14608、14509、14507）がそれぞれ金門周辺海域の 4 方向から台湾制限水域に入域、一回当たり約 2 時間航行し出域した。台湾海巡署は巡視艇 4 隻を派遣し退去させたと表明¹⁰。

また、25 日 1450 及び 26 日 0850 にも海警 4 隻（14609、14608、14513、14515）が、同様の方法で約 2 時間制限水域内を航行した¹¹。

一方、中国海警局は、26 日に福建海警が金門付近海域で常態化法執行パトロールを実施した、と表明した¹²。

【コメント】

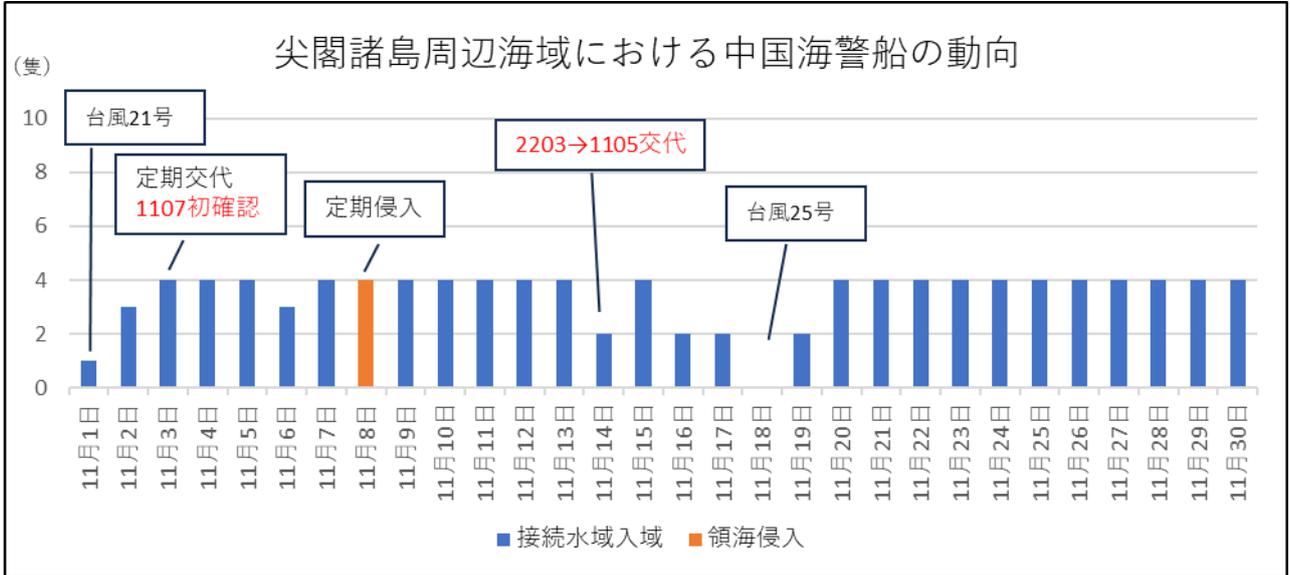
金門周辺海域での中国海警によるパトロールは月に複数回、4 隻で 4 方向から進入し 2 時間航行、というパターンで継続しており、11 月も同様の活動が確認された。

懸案であった大進満 88 号事案も解決し、中国としては金門付近では当面は法執行パトロールの常態化を定着させていくものと思われる。

4 対日動向

(1) 尖閣諸島周辺での活動状況

○ 海上保安庁発表等による尖閣周辺における中国海警船の動向



(資料源：海上保安庁 HP、八重山日報を基に筆者が作成)

【コメント】

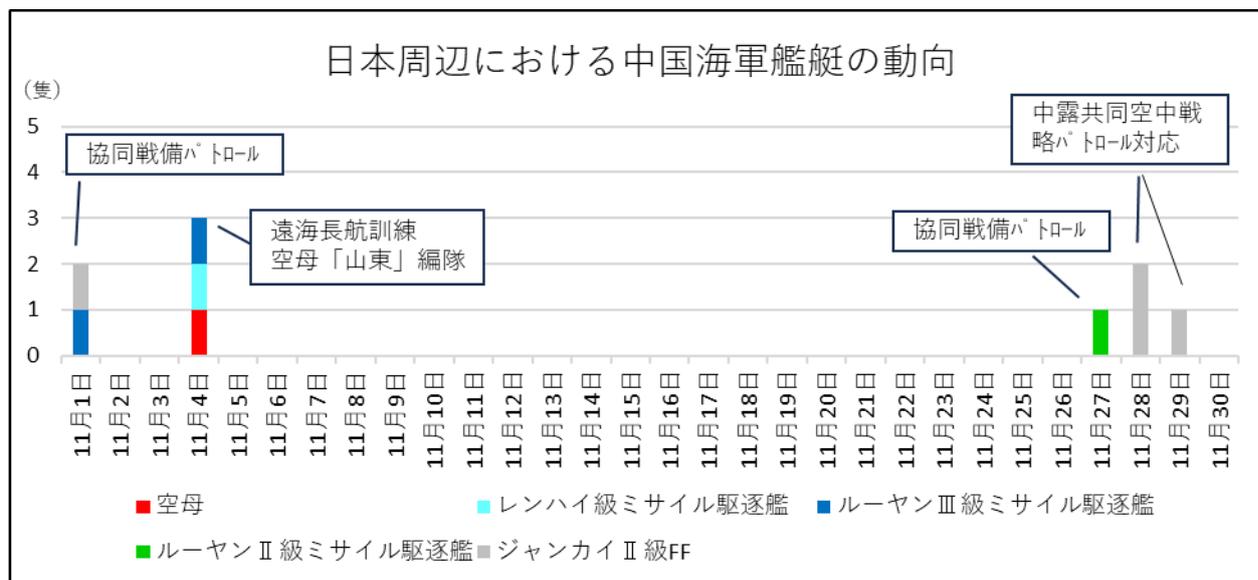
11月も砲搭載船4隻による活動を実施した。

定期交代は通常1日に8隻が接続水域に入域して実施されることが多いが、今月は台風の影響により3日に直属第1支隊の3隻(1303、1305、1107)と10月に上番していた直属第2支隊の1隻(2203)の計4隻が上番した。11月は第1支隊の担当であるが、砲搭載船4隻を揃えるのが難しかったため、第2支隊の2203が引き続き上番したと思われる。2203は14日には玉環島へ帰港し、15日には第1支隊の1105と交代した。砲搭載船4隻での航行を優先させるための運用上の処置と考えられる。

また、1107は尖閣周辺で初めて確認された。当該巡視船はジャンタオ級コルベットを改装したもので76mm砲を搭載している。第1支隊にはジャンタオ級を改装した海警船が3隻(1107、1108、1109)所属しているが、1108は2023年5月に、1109は2024年7月に尖閣周辺で初確認されている。ジャンタオ級改装海警船は76mm以下の兵装以外は取り外しているものの、水上・対空レーダーや船体の強度等は海軍時代と同等の性能を維持していると思われ、逐次尖閣周辺で航行する海警船の戦力が增強されていると言える。

(2) 日本周辺での軍の活動状況

○ 防衛省統合幕僚幹部発表による日本周辺における中国海軍の動向



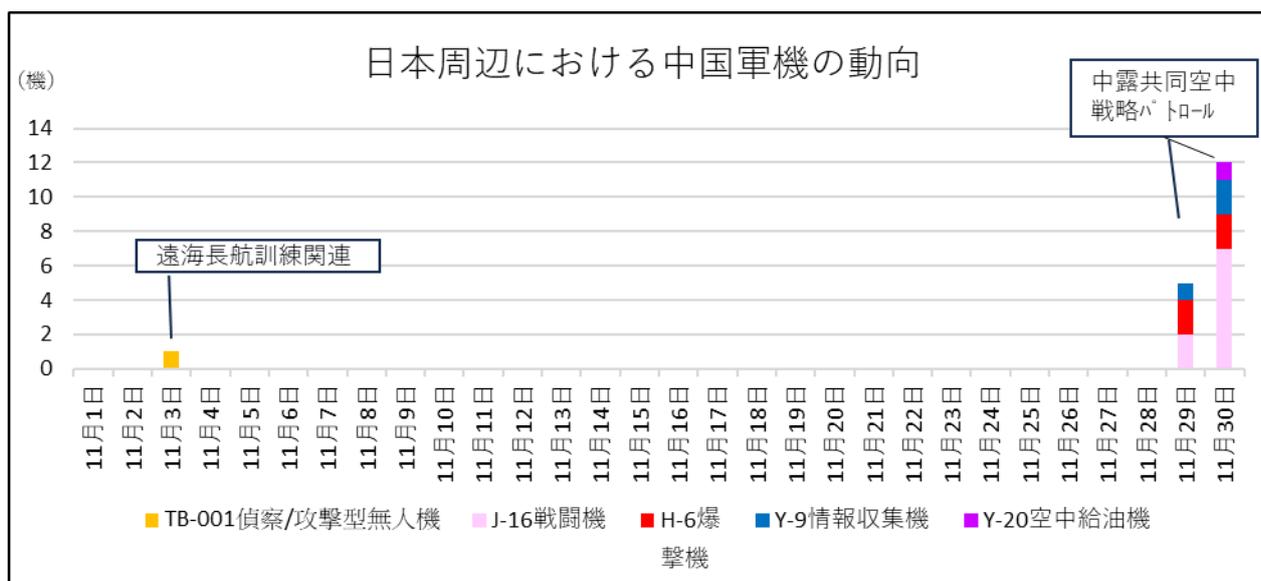
(資料源：防衛省統合幕僚監部 HP を基に筆者が作成)

【コメント】

延べ9隻の活動が確認されたが、いずれも中国軍用機の台湾周辺での協同戦備パトロールや遠海長航訓練に連携及び中露共同空中戦略パトロール対応の為日本海及び太平洋に展開した艦艇の活動の可能性があり、艦艇編隊そのものの訓練は訓練最盛期の先月に比し低調となった。

空母「山東」は4日に宮古島南方で駆逐艦2隻と共に訓練を実施し、艦載戦闘機によるもの約10回、艦載ヘリによるもの約10回、計約20回の発着艦が確認された。

○ 防衛省統合幕僚幹部発表による日本周辺における中国軍機の動向

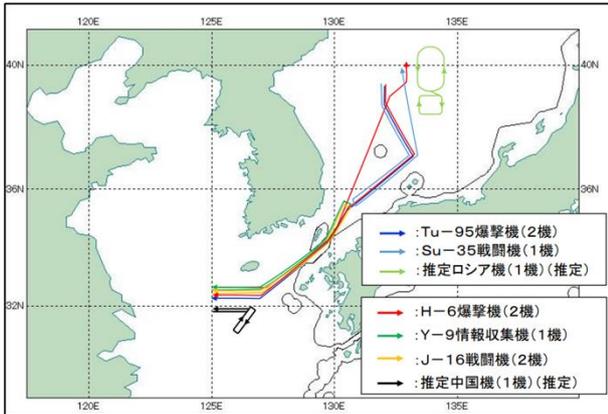


3日のTB-001は沖縄・宮古島間を飛行しており、遠海長航訓練で台湾周辺を飛行しているUAVではないものの、同訓練に関連して日本の対応を偵察した可能性がある。

○ 中露共同空中戦略パトロール

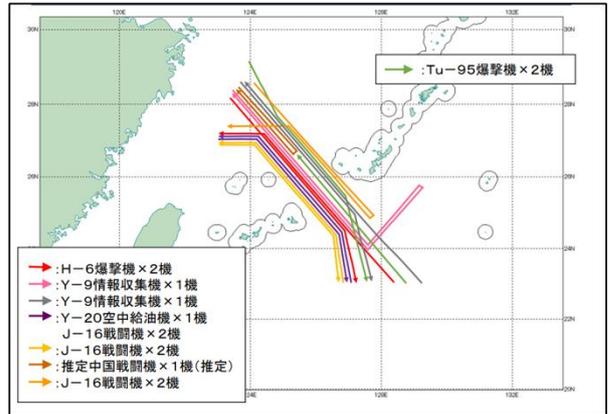
11月29～30日、中露両軍は日本海及び太平洋西部の上空において第9回共同空中戦略パトロールを実施した。中国国防部報道官は、「年度の協力計画に基づくものであり、第3国を対象とせず当面の国際・地域情勢とは無関係」と述べている¹³。

11/29の中露軍用機の航跡

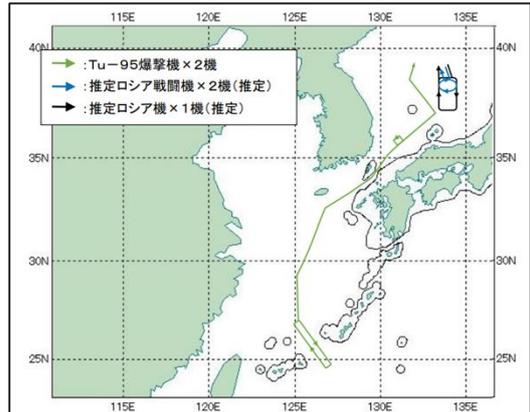


(資料源：共に防衛省統合幕僚監部20241129・1130)

11/30の中露軍用機の航跡



11/30の露軍用機の航跡



(資料源：統合幕僚監部20241129)



(資料源：統合幕僚監部20241130)

【コメント】

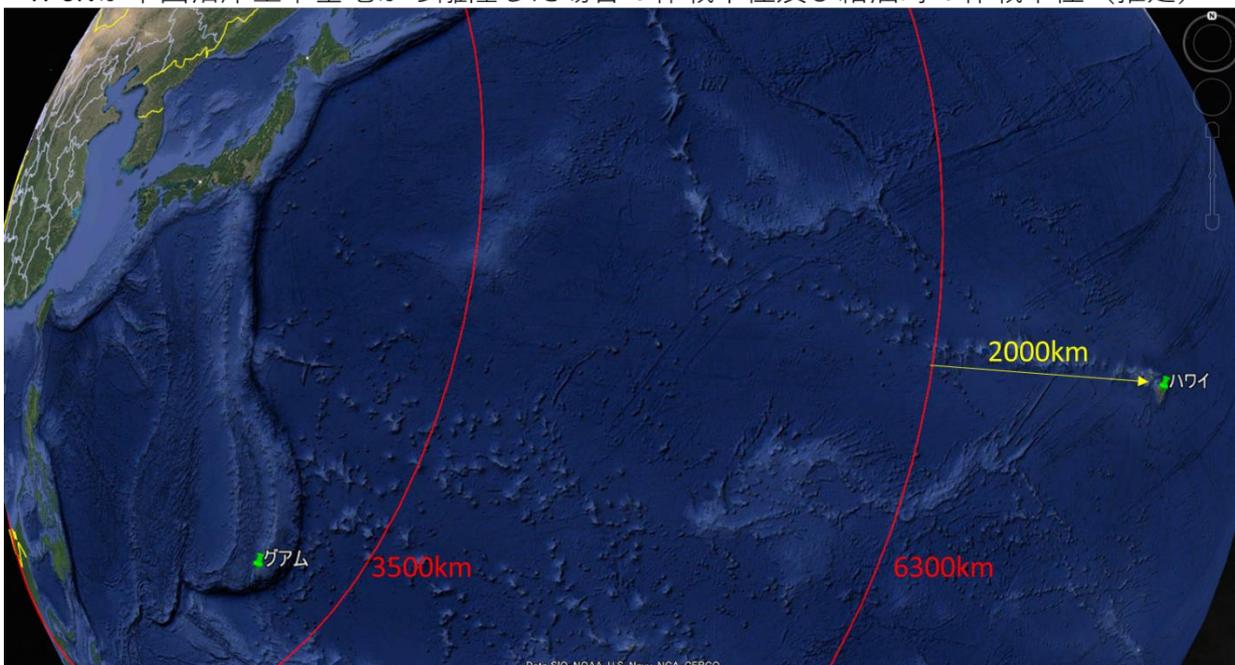
共同空中戦略パトロールは2019年以降9回目であり、前回は7月25日にベーリング海上空において実施され、初めて中国爆撃機がアラスカ防空識別圏内で確認された。

今回は、前頁写真のように、給油プローブが装備されたH-6N爆撃機とY-20空中給油機が初参加し、また航跡から露機が中国東部戦区の空軍基地に着陸した可能性がある。

以上から、前回8回目の共同空中パトロールはロシアの空軍基地を拠点に、ロシア極東地域からアラスカ方面への対米威嚇に中国が協力した形をとったが、今回は中国の空軍基地を拠点に、台湾頼総統が訪問したグアム・ハワイを念頭に太平洋方面での対米威嚇にロシアが協力した可能性がある。

下図はH-6Nが中国沿岸空軍基地から離陸した場合の作戦半径及び給油時の作戦半径を推定したものである。公式のデータは未確認であるが、H-6Nの作戦半径をH-6Kと同様の3500km、空中給油時の延長距離をこの80%と仮定して作図した。

H-6Nが中国沿岸空軍基地から離陸した場合の作戦半径及び給油時の作戦半径（推定）



H-6Nは空中発射弾道ミサイル(ALBM)を搭載している写真が確認されており、空中給油すればハワイ島及びハワイからグアム、そして台湾に接近する艦艇群にALBMを発射することも可能である。

但し実施するとなると、H-6Nだけでなく、護衛する戦闘機や情報収集機等のストライクパッケージを組み、それぞれに給油する必要があるため作戦上はロケット軍による弾道ミサイル攻撃のほうが費用対効果が高い。また、中国側も今回のパトロール空域を「日本海及び太平洋西部」と表明しておりグアム以遠に進出する訓練ではなかったが、ハワイ攻撃も可能であるとの意思を示したかったと考えられる。

頼総統は、30日から太平洋島嶼3か国への初外遊に出発、30日にはハワイを訪問し、12月3日にマーシャル諸島、4日にツバル、その後、グアムを経由して、5日にパラオを訪問し、6日に帰国予定。頼総統及び訪問を受け入れた米国、そして在日米軍基地の所在する日本に対するプレゼンスの誇示をロシアと共に実施した訓練であった。

(3) 対日認知戦（解放軍報、国防部の発表からの抜粋のみ）

○ 米日韓が「フリーダム・エッジ」を再び実施¹⁴ 解放軍報 20241121

米日韓は 6 月に引き続き同演習を実施した。朝鮮半島を含むアジア太平洋地域の平和を擁護するためと称しているが、米国が日韓を巻き込み東アジア地域の戦略的主導権を握ろうとしているのは明らかである。

○ 日本の空母改修は日米の一体化作戦能力を向上させる¹⁵ 解放軍報 20241121

「かが」の空母改修、海自の組織改編、統合司令部の設置等、日米の一体化作戦能力が増強されている。海自が「護衛隊群」を「水上戦群」に改編するのは「護」から「戦」へ、正に自衛隊がいわゆる正常化の方向へシフトしていることの表れである。日本は米国の東アジア地域におけるもっとも重要な同盟国であり、米国のアジア太平洋地域に介入するための手先である。平和憲法に背き専守防衛をないがしろにする行為に警戒せねばならない。

○ 日本が対等な日米同盟を求めるのは難しい¹⁶ 解放軍報 20241126

石破首相や自民党小野寺政調会長が日米同盟を米英のような対等なものにしようと画策しているが、日米と米英の関係は本質的に異なる。米英は文化的にも類似しており第 2 次大戦時の反ファシズム同盟を基礎としているが、日本は太平洋戦争の元凶であり、第 2 次大戦の敗戦国である。米国は日本をインド太平洋戦略における手先と見なしているが、未だ警戒心を解いていない。平等な日米同盟を求めての自衛隊の米国駐留など思慮分別のない発言であり、対等な日米同盟など幻想である。

○ ファイブアイズが日本で会議を初開催¹⁷ 解放軍報 20241128

日本はファイブアイズの 6 番目の目になろうと企図しており、これを利用して更に米国やその同盟国との関係を深化させようとしている。

【コメント】

日米同盟の強化を阻止する認知戦に変化はないが、「日本が対等な日米同盟を求めるのは難しい」の記事においては、米国が日本に警戒心を持っていると主張し、様々な角度から日米の離隔を企図した論調を展開しようとしていることが窺える。

5 国境地域等での活動（南シナ海）

○ フィリピン（以下、比）の海域法・群島航路法署名

11月8日、マルコス比大統領は比海域法（RA 12064）と群島航路法（RA 12065）に署名した。

比海域法は、比の管轄下にある海域（内水、群島水域、領海、接続水域、排他的経済水域、大陸棚）について規定し、比の海域に関する権利と権限は、国連海洋法条約および、2016年7月12日に下された比と中国間の南シナ海仲裁に関するハーグ常設仲裁裁判所裁定に従って行使されるものとするとした。

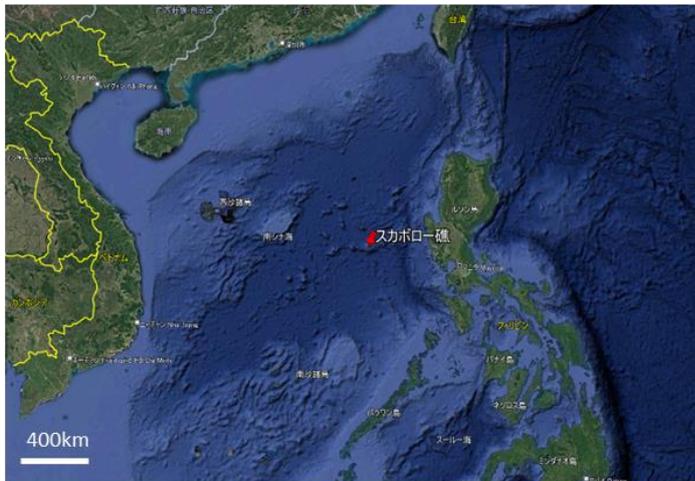
群島航路法は、比群島における恣意的な国際航行の防止を目的として、群島水域および隣接する領海を通過する外国の船舶および航空機の継続的かつ迅速な通過に適した航路と航空路を指定した。また、同航路を通過する外国船舶および航空機の権利と義務や、罰則についても規定した¹⁸。

○ 比の署名に対する中国の対応

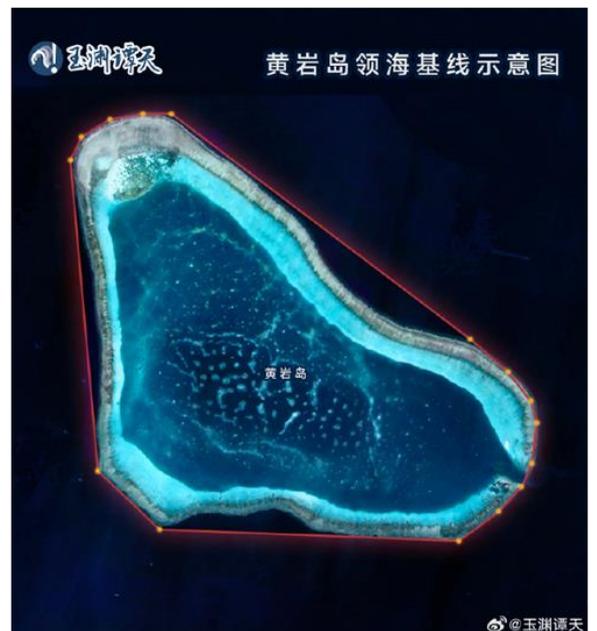
8日、外交部が声明を発表。「比海域法は中国のスカボロー礁や南沙群島の大部分の島礁を比海域に入れており、南シナ海に関する仲裁裁判所の違法な判決を国内立法化しようと企んでいる。中国はこれを強く非難し、断固として反対する。」とし、中国が南シナ海における権利を有する説明を縷々述べた¹⁹。

10日、中国政府は「中華人民共和国黄岩島（注：スカボロー礁の中国名）領海基線発表声明」を発出した²⁰。領海基線は下右図の通り。

スカボロー礁の位置



中国の設定したスカボロー礁の領海基線（赤線）



（資料源：玉渊潭天20241110）

同じく 10 日、海警局が声明を発表。「比はスカボロー礁付近の空海域に頻繁に軍・警察の艦船や航空機及び公務船を派遣して挑発し問題を引き起こしている。海警は引き続きスカボロー礁領海及び関連海域の法執行パトロールを強化する」と表明した²¹。更に 14 日及び 30 日にスカボロー礁の領海及び周辺区域を法執行パトロールしたと表明した²²。

13 日及び 28 日、南部戦区は海空兵力によりスカボロー礁の領海領空及び周辺区域を戦備パトロールしたと表明した²³。

○ セカンドトーマス礁

11 月 15 日、海警局報道官は「14 日、中国の許可を経て、比の民間船 1 隻がセカンドトーマス礁の座礁艦艇に生活物資を補給、中国海警は比船舶に確認し全行程を監視・管理した」と表明した²⁴。

【コメント】

中比の対立は継続しており、11 月は法律戦も展開された。

中国は 1996 年に「中華人民共和国領海及び接続水域法」に基づき、西沙諸島の領海基線は告示しているが、中沙・南沙諸島については明示していなかった。今回、中沙諸島のスカボロー礁の領海基線を示したことから、今後対立が激化すればセカンドトーマス礁の所在する南沙諸島の領海基線も告示する可能性がある。

6 軍事交流

(1) 共同訓練

○ 中・ラオス共同訓練「和平列車-2024」

11月16～21日、人道主義医学救援共同演習「和平列車-2024」がラオスで実施。同系列の演習として5回目。災害時の共同救援能力向上を演練した他、ラオスの各地でラオス国民への医療活動を実施した²⁵。

中国からの参加部隊は11日に陸軍軍医大学衛生列車医療隊主力の150名が重慶を列車で出発しビエンチャンに移動、両国合わせて約700名が参加した²⁶。

閉幕式：両国部隊と中国の病院列車



(資料源：解放軍報20241123)

○ 中・シンガポール陸軍共同訓練「合作-2024」

11月17～28日、中国河南省で第6回目の陸軍共同訓練となる、中・シンガポール陸軍共同訓練「合作-2024」が実施、市街地共同対テロ行動をテーマに両国混合の編成を採り、訓練を実施した²⁷。

訓練では、下写真（資料源はいずれも「軍事報道」20241125）が示すように無人アセットが多用された。

偵察用ドローンとコントローラー・スマートグラスを保持した隊員



偵察用ドローン（左写真）からの画像



遮光地において偵察用UGVに追従する隊員



偵察用UGV（左写真）からの画像



隊員に先行するUGV（無人地上車両）



隊員潜入前のドローンによる窓の破壊



(2) 軍事交流

○ 米中海上軍事安全協議メカニズム 2024 年年度会合

米中両軍は 11 月 6～8 日、青島で米中海上軍事安全協議メカニズム 2024 年年度会合を開催した。米インド太平洋軍によれば、米からはインド太平洋軍、太平洋艦隊、太平洋空軍、沿岸警備隊が参加し、中国軍の海空軍側と協議。インド太平洋軍戦略計画政策部長のバーガーソン米海兵隊少将と中国海軍司令部副参謀長の王強（注：音訳）海軍少将が代表を務め、事態の緊張化につながる事故の回避等について合意した²⁸。

中国側は 28 日の定例記者会見において、国防部報道官が「米中海空安全保障情勢について率直で実務的な交流を行い、米中海空遭遇安全行動準則の年度実施状況を評価し、海上軍事安全問題上の措置の改善や 2025 年の会議等について意見交換した。また、このような意思疎通は誤解や誤算によるリスク軽減には有効だが、同時に中国は、自由の名の下に行われる、中国の主権と安全に危害を及ぼす如何なる航行や飛行にも断固反対する。」²⁹と紹介した。

○ 第 11 回拡大 ASEAN 国防相会議等への董軍国防相の参加

11 月 21 日、董軍国防相はラオスで開催された第 11 回拡大 ASEAN 国防相会議、第 14 回中国－ASEAN 国防相会議に参加し、ニュージーランド、インド、マレーシア、日本、タイの国防相等と会談した。また、22 日にはトンソン・ラオス人民革命党中央委員会書記長兼国家主席と会見、チャンサモン・ラオス副首相兼国防相と会談し、中・ラオス共同演習「和平列車-2024」参加部隊を視察した³⁰。

◇ 拡大 ASEAN 国防相会議

董国防相は「アジア太平洋地域では ASEAN を中心に現行の枠組みを強化すべきであり、別の枠組みの構築や小サークルの形成、域内の陣営化や外部勢力を引き込んでの結託等に反対する。」³¹、と発言。

◇ 中国－ASEAN 国防相会議

董国防相は、「国際情勢の変化にかかわらず中国は ASEAN と共に信頼や協力を深化させる。海上問題は各国の共同利益に関係するものであり、長期的な戦略を立て、時間をかけて海上安全協力を進め、矛盾・困難を協力・チャンスに変えねばならない。」³²と発言。

◇ 日中国防相会談

防衛省の発表によると、中谷大臣から領空侵犯への抗議、我が国周辺海空域における軍事活動の活発化や南シナ海情勢についての深刻な懸念、台湾海峡の平和と安定の重要性等を伝達した上で、「日中防衛当局間ホットライン」や防衛当局間における対話や交流の重要性で一致した³³。

日本の報道では、董国防相は、台湾や沖縄の尖閣諸島をめぐる日本の行動が懸念だとの認識を示した。

中国側は、28 日の定例記者会見において国防部報道官が「率直で建設的な会談であった。董国防相は日本の事実でない指摘に反駁し、日本が 4 つの政治文書を遵守し、『互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならない』という政治的コンセンサスと戦略互惠関係を真に実現すべきであると強調した。また防衛交流について意見交換を行った」と説明した上で、「中日防衛関係を発展させる鍵は大局を鑑み長期的な視点を持つことだ。日本が中国と共に歩み、両国関

係を正しい方向に進ませ、実務交流を深化させ、共に中日関係の大局と地域の平和と安定を擁護することを希望する。」³⁴と述べた。

◇ 米中国防相会談

実施されなかった。これに関して国防部報道官は 21 日に「未開催の責任は全て米側にある。米国が台湾問題で中国の核心的利益を損ないつつ、何事もなかったように中国側と交流するのは不可能である。」³⁵と述べた。

【コメント】

共同訓練や中国－ASEAN 国防相会議等を通じ、比を除く ASEAN 各国との連携を深め、米国の影響力を弱めようと努力した。

シンガポールとの共同訓練では他国との共同訓練に比して無人アセットが多用された。共同訓練には輸出のための装備品紹介や相手国の軍事情報収集等付随した目的があり、相手国の技術水準によって使用する装備を使い分けていると見られる。

米国とは、偶発的な衝突回避では認識は一致しているものの、海上軍事安全協議メカニズム会合の中国側の報道が直ぐになされなかったことや米中国防相会談が実施されなかったことは、台湾問題等に関し、米から中国が期待する見返りを得られていないことが原因である可能性がある。

【参考文献】

- 1 中国軍網 20241105
<http://www.81.cn/jwtt/16349715.html>
- 2 中国軍網 20241118
http://www.81.cn/yw_208727/16352563.html
- 3 中国国防部 20241128
http://www.mod.gov.cn/gfbw/sy/tt_214026/16354898.html
- 4 環球網 20241106
<https://mil.huanqiu.com/article/4K94D9MQDus>
- 5 環球網 20241107
<https://mil.huanqiu.com/article/4K9RNAbwsgX>
- 6 環球網 20241107
<https://mil.huanqiu.com/article/4K9ri0TKv56>
- 7 環球網 20241112
<https://3w.huanqiu.com/a/d2d030/4KDtWahmokv>
- 8 CNA20241125
<https://www.cna.com.tw/news/aip/202411250058.aspx>
- 9 CNA20241116
<https://www.cna.com.tw/news/acn/202411160006.aspx>
- 10 海洋委員會海巡署 20241115
<https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=162861&ctNode=650&mp=999>
- 11 海洋委員會海巡署 20241126
<https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=162894&ctNode=650&mp=999>
- 12 中国海警局 20241126
https://www.ccg.gov.cn/hjyw/202411/t20241126_2548.html
- 13 中国軍網 20241201
http://www.81.cn/yw_208727/16355360.html
- 14 解放軍報 20241121
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20241121/a4c189e5a368465f59627ce645b84c75.pdf>
- 15 解放軍報 20241121
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20241121/a4c189e5a368465f59627ce645b84c75.pdf>
- 16 解放軍報 20241126
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20241126/da8849fbcf00a4d9842c412459d3bd00.pdf>
- 17 解放軍報 20241128
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20241128/3f6a9fe90f23b2c9c3e07618ae679830.pdf>
- 18 Philippine News Agency 20241108
<https://www.pna.gov.ph/articles/1237378>

- 19 中国外交部 20241108
https://www.fmprc.gov.cn/web/wjbxw_new/202411/t20241108_11523583.shtml
- 20 人民網 20241110
<http://world.people.com.cn/n1/2024/1111/c1002-40358049.html>
- 21 中国海警局 20241110
https://www.ccg.gov.cn/hjyw/202411/t20241110_2533.html
- 22 中国海警局 20241114
https://www.ccg.gov.cn/wqzf/202411/t20241114_2543.html
中国海警局 20241130
https://www.ccg.gov.cn/wqzf/202411/t20241130_2553.html
- 23 中国軍網 20241113
http://www.81.cn/yw_208727/16351479.html
中国軍号 20241128
<https://weibo.com/u/7739029497?wm=5>
- 24 中国海警局 20241115
https://www.ccg.gov.cn/wqzf/202411/t20241115_2545.html
- 25 中国網 20241111
http://www.81.cn/yw_208727/16350966.html
- 26 中国軍網 20241114
http://www.81.cn/yw_208727/16351607.html
- 27 中国国防部 20241128
http://www.mod.gov.cn/gfbw/sy/tt_214026/16354898.html
- 28 U.S. Indo-Pacific Command 20241108
<https://www.pacom.mil/Media/News/News-Article-View/Article/3960557/us-indo-pacific-command-representatives-meet-with-the-peoples-liberation-army-c/>
- 29 中国国防部 20241128
http://www.mod.gov.cn/gfbw/sy/tt_214026/16354898.html
- 30 中国軍網 20241123
http://www.81.cn/szb_223187/szbqx/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2024-11-23&paperNumber=01&articleid=944049
- 31 国防部網 20241121
<http://www.mod.gov.cn/gfbw/qwfb/16353393.html>
- 32 国防部網 20241121
<http://www.mod.gov.cn/gfbw/qwfb/16353459.html>
- 33 防衛省 20241121
https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/area/2024/20241121_chn-j.html
- 34 中国国防部 20241128
http://www.mod.gov.cn/gfbw/sy/tt_214026/16354898.html

35 国防部網 20241121

<http://www.mod.gov.cn/gfbw/qwfb/16353383.html>

中国軍事動向月報 2024年11月

2024年12月6日発行

公益財団法人国家基本問題研究所
〒102-0093

東京都千代田区平河町2-6-1
平河町ビル5階

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。